

論 説  
総務省の家計調査の2018年(1~12月)概況が公表されました。全国約9千世帯を対象として、家計の収入・支出・貯蓄・負債品目ごとの支出実態などを毎月調査した数値で、SS関連ではガソリンや灯油の単価・購入量などを、本紙面でも詳報している。

売った側(ss)の報告による統計であり、購入頻度、支払額、購入数量、平均購入単価について、都市規模別、政令指定都市と県庁所在地別、世帯特

定都市では、昨年度完了した。今年度も2月から本格的に『住民拠点SS』の整備がスタート。昨年度末までに1346カ所の配備が1346カ所で、昨年末まで新たに602カ所を配備した。

吉澤隆課長(小林誠課長補佐)は2月27日の会合で、資源エネルギー庁石油流通課から「次世代部会(佐藤義長、竹本吉利課長補佐)を招き、消防法規制に関する見解が地域によって異なることについて意見交換し、現状の課題や検討事項を確認した。

佐藤部会長(写真)は、「消防法規制がS

・Sの整備・指定状況を明らかにした。370カ所の北海道を筆頭に、全国47都道府県合計で2663カ所の整備・指定が完了した。今年度末までに3千カ所を突破する見通しとなっており、エネルギーが当面の整備目標と掲げる全国8千カ所の配備に向けて、災害時における地域のエネルギー供給の『最後の砦』となる住民拠点SSのネットワーク化が着実に進行している。

エネルギーは、昨年度末までに新たに602カ所を配備した。

吉澤課長は、「過剰な工事が必要となる場

合がある」「きちんと安全対策を実施してい

る」と述べた。佐藤部会長は、「各地区の運用の実態に沿った形で、具体的な事例を挙げて意見交換し、現状

の課題や検討事項を確認した。

佐藤部会長(写真)は、「消防法規制がS





